

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 22-042)

1 3月7日に実施されたミクロネシア連邦 (FSM) の総選挙で、現職のディビッド・パニューエロ大統領は議席を失った。一方、2015年から19年に第8代FSM大統領を務めたピーター・クリスチャン氏は再選される見込み。議会は5月11日に大統領指名選挙を実施する。

[原文](#)

(10<sup>th</sup> March 2023, Radio NZ)

2 パラオのアンガウル州で医療支援活動を行いペリリュー州への帰途の海上で遭難していた医療従事者らが無事に帰還した。3月3日午後7時30分頃に遭難情報を受信後、捜索救助活動に巡視船 Remeliik II や (※日本財団寄贈の) 小型パトロール艇 BUL、ペリリュー州及びアンガウル州のレンジャーらが参加し、4日午後2時30分頃、ボートと乗船者は無事に発見された。センゲバウ副大統領兼法務大臣は、捜索救助活動に参加した全ての人に感謝するとともに、法務省はプレスリリースで、今後の事故防止のため水上における安全手順を見直す予定だとした。

[原文](#)

(7<sup>th</sup> March 2023, Island Times)

3 JICA パラオ事務所は、「太平洋地域廃棄物管理改善支援プロジェクト フェーズ 3 (J-PRISM3)」の討議議事録に署名した。J-PRISM3 の全体目標は、太平洋地域において 3R+Return による安定した循環型社会に向けた基本的な枠組みや必要な施策が整備されることである。本事業のプロジェクトは5年で、専門家の派遣、日本および他国での研修、機材の提供、事業活動のための費用などが含まれる。

JICA はまた、マーシャル諸島とも J-PRISM3 の討議議事録に署名した。

[原文](#)

(7<sup>th</sup> March 2023, Island Times)

[原文](#)

(10<sup>th</sup> March 2023, The Marshall Islands Journal)

4 米国はパナマで開催されたアワ・オーシャン会議で、近年開始したものや新たなものを含め、計8億ドルを超えるイニシアティブを紹介した。

具体的には、「気候変動」に5800万ドル、「持続可能な漁業」に6億1000万ドル、「持続可能なブルーエコノミー」に6400万ドル、「海洋保護区」に800万ドル、「海上セキュリティ」に1800万ドル、「海洋汚染」に5600万ド

ルであり、「大西洋協力」では2023年の多国間組織設立に向けた取組が紹介された。

「持続可能な漁業」分野では、太平洋諸島フォーラム漁業機関（FFA）に対し、南太平洋マグロ協定（South Pacific Tuna Treaty）に関連して今後10年間毎年6000万ドルの経済援助実施を議会に要請する（SRO News22-014参照）。

また、「海上セキュリティ」分野では、海外に向けた主なものとしてパプアニューギニアとの新たな海上法執行協定の署名の意向、英国及びカナダとのIUU漁業行動同盟の立ち上げ、IUU漁業および関連した強制労働に関する対策のための新国家安全保障覚書の発表、米国沿岸警備隊東南アジアトレーニングチーム（SEATT）設立（890万ドル）、海上セキュリティと海上法執行のためのBlue Pacific パートナーの能力構築・向上（300万ドル）、能力構築・向上を支援する米国沿岸警備隊モバイルトレーニングチーム（219万ドル）、違法な越境海洋活動対策に向けたミクロネシア連邦との既存二国間協定の運用手順拡大についての署名（SRO News22-026参照）などが含まれる。

[原文](#)

（8<sup>th</sup> March 2023, U.S. Department of State）

5 アジア開発銀行は、キリバス、サモア、ソロモン諸島及びトンガに対し、天災や衛生上の緊急事態に起因する災害に対応するための臨時災害資金供与として3800万ドルを承認した。

[原文](#)

（7<sup>th</sup> March 2023, PACNEWS）

6 3月4日、地球上のほぼ半分を占める公海を保護するための初の国際条約について、15年の協議を経てようやく約193の国連加盟国が枠組みに合意した。この条約は、12月にモンリオール（のCOP15）で世界の政府が署名した歴史的な協定に示されているように、2030年までに世界の陸地と海洋の30%を保全するために不可欠なものである。文書の詳細は発表されていないものの、活動家らは生物多様性の保護にとって画期的な瞬間だと歓迎した。現在、公海は約1%しか保護されていないが、新条約が発効すれば、この国際水域に海洋保護区を設けることが可能になるほか、公海における活動について計画段階で環境影響評価を実施することも義務付けられる。正式な文書は今後数カ月以内に採択される予定。

[原文](#)

（5<sup>th</sup> March 2023, Channel News Asia）

[原文](#)

（7<sup>th</sup> March 2023, PACNEWS）

[原文](#)

（10<sup>th</sup> March 2023, PACNEWS）



## JICA-EPA sign waste deal

The Marshall Islands and the Japan International Cooperation Agency (JICA) signed an agreement last month for the third phase of a Marshall Islands and Pacific regional solid waste program to move into gear.

The program is officially known as the Project for Promotion of Regional Initiative on Solid Waste Management in Pacific Island Countries Phase 3 (J-PRISM3).

RMI Environmental Protection Authority General Manager Moriana Phillip and JICA Resident Representative Hikoyuki Ukai signed the new agreement. The aim of the agreement is promotion of international cooperation by supporting the socioeconomic development and economic stability of developing regions.

In the RMI, JICA contributes to waste disposal, health and sanitation, and education. JICA comes in by providing assistance with a

focus on controlling the generation of waste and maintaining lifelines such as electric power, water systems, transportation, and communication.

After negotiations between the RMI and JICA, with consideration for RMI's priority needs, the following was agreed: Identifying viable measures to improve the sustainability of "3R+Return" — collect and domestically reuse/repurpose or return — of target waste streams.

This may entail the strengthening of legal, institutional and financial capability and other measures to be prepared through a feasibility study, trial-pilot activity, or training of people of relevant programs. The Phase 3 of the regional project for self-sustaining solid waste management and 3R+Return will start beginning next month and continue for five years.

At the signing, Phillip recognized JICA as an important counterpart in the J-PRISM3 project.